

**第2回北海道集落総合対策事業幌加内町（母子里地区）地域協議会  
母子里地区地域づくり協議会（議事要旨）**

■開催日時

平成25年12月16日（月） 18:30～20:30

■開催場所

幌加内町母子里コミュニティセンター研修室

■出席委員等

<委員>

橋本委員、日野委員、若山委員、多田委員、渡来委員、岡本委員、小野田委員

<アドバイザー>

北海道大学北方生物圏フィールド科学センター雨龍研究林 吉田林長  
旭川大学保健福祉学部 大野准教授

<事務局(北海道)>

総合政策部地域づくり支援局地域政策課  
西田主幹、田中主査  
上川総合振興局地域政策部地域政策課  
畑島課長

■開催概要

1 挨拶

多田委員：先日市川みどりさんがお亡くなりになられた。開拓当時既に大人だった方々の中で最後のお一人だった。100歳過ぎた方が亡くなったその年に、この地域の次の世代のことを話し合う場を設けたことも何かの巡り合わせと考えている。本日は、旭川大学の先生方が調査された結果をもとに、実際にこれから地域で何をしていくのか、何ができるかを話し合っていきたいと思うので、忌憚のない意見をよろしく願います。

2 議事

(1) これまでの取組と今後のスケジュールについて

※西田主幹より、資料1に沿って説明

## (2) これまでの主な意見及び母子里地区の主な課題について

※西田主幹より、資料2及び資料3に沿って説明

### <意見交換>

(多田委員)：これまでの報告を踏まえて、母子里が今抱えている課題や今後どういうことが必要なのか、実際にここで私たちが何をできるのかということをお話いただきたい。先程、説明のあった母子里地区の課題というところでは、買い物の問題について、移動販売やヤマト運輸との協定が始まっているが、それでもまだ、十分には住民の要望が満たされているとは言えないと思う。あと、交通や地域コミュニティ活動、よるべさの活動、救急医療体制、除排雪の問題。それから、今この協議会で話し合っているが、地域の中でもこういう話し合いの場を持つことが必要と感じており、それも考えなければならないと思う。今述べたいいくつかの点について、意見を出していただきたい。

(橋本委員)：報告になるが、ヤマト運輸との協定については、18日、19日に端末を付けに来て年内には運用を始めると連絡をいただいている。医療要件だけではなく、70歳以上も対象となるよう年齢要件も加わったようだ。移動販売については、移動販売車が来るようになったので、わざわざ遠くまで買い物に行く必要がなくなったので便利になったが、できれば、診療所が開く日と同じ日に来ていただき、診療所が始まる1時間くらい前から販売してもらえると、診療所に行きながら生鮮食品も買うことができるようになるので良いと思う。

(小野田委員)：現在、移動販売はフカイチフーズともうちゃんカー2つか。

(若山委員)：もうちゃんカーは不定期だが約2週間に1回のペースで家の前まで来て販売している状況。フカイチフーズはコミュニティセンターの駐車場に停車して買い物客を待って販売しているが、この雪の多い中では車を持っている人でなければなかなかセンターまで行けない状況。このままだと移動販売の売り上げも落ち、母子里に来なくなってしまふ。今後も移動販売に来て欲しいのであれば、利用者から1件1件回って欲しいと要望を出さないと継続性が難しい。

(西田主幹)：先日、フカイチフーズの社長にお話を伺ったが、基本的には各集落の商店と連携して販売しているとのこと。母子里地区は商店がないのでセンターの駐車場で販売しているが、旭川大学の調査の中で、実際に移動販売を利用されている方が特定できるので、その方に実際に家の前まで来たら買うのかということなどを聞いて要望をまとめて、フカイチフーズにお話するのは一つの手段と考える。もともと深川地方卸売市場の子会社なので、生鮮食料品の品揃えは豊富である。

(日野委員)：平成27年3月までに最終的な取りまとめをして、それから予算化しながらアクションプログラムを作ることになるかと思う。今後、地域内外において様々な環境の変化がある想定される中で、そことあまり乖離しない形で進めていかなければ、計画を立てても実行に移す段階で人がいなくては困る。

(西田主幹)：今年度末で中間報告として取りまとめ、ある程度の方向性を固める形ではあるが、来年3月までの段階で、方向性との乖離がないように具体的に実行できるものは進めていけば良いと考えている。

(日野委員)：アクションプログラムを作る段階で、インフラや医療体制、産業振興などについて同時に検討していかなければならないと思う。町としての考えも当然あると思うが、道や大学からアドバイスをいただきながら、より身近で実践的なプランを作り上げたい。母子里地区を鳥瞰的に捉えて、地域住民が色々な考えを持ち寄って意見を出しあい、できないものは削っていくというような方法も良いと思う。アクションプログラムを項目毎に立体的に作り上げるとともに、インフラや地域産業なども検討することが大事である。

(西田主幹)：関係分野の専門家をアドバイザーとして呼ぶことはできる。アクションプログラムについては、様々な分野を同時並行で進めていくことは大事だと思うが、その計画がこの地域に必要かどうかという検討がまず必要だと思う。まずは、色々な所でご意見をいただき、それを整理することが大事だと考える。

(日野委員)：美瑛町では北大生が様々な活動をされていると聞いている。また、中川町は北大と連携協定を結んで活動しているとも伺っているが、その辺の取組についてお聞きしたい。

(吉田教授)：美瑛町の取組は詳しくはわからないが、北大と連携協定を締結していると認識している。中川町とは当方の北管理部と連携協定を結んで取組を行っているが、中川町では、林業を中心にまちづくりを進めていきたいということがあり、我々の研究分野と直接関わるところで連携をしたいと町からお話があったところ。

(多田委員)：先程の説明のあった母子里地区の課題について、課題を解決しようという時に、この地域には若い人や時間的に余裕のある人もいないし、基盤そのものもないので意見もなかなか出しづらいと思う。ここで母子里の将来的な計画が決まらなくても、今後、人を派遣してもらって一緒に考えていくような制度が国や道にあるようなので、その辺を説明いただければと思う。

(西田主幹)：多田委員がお話されていたのは、地域おこし協力隊と集落支援員制度のことである。地域おこし協力隊は、東京や札幌など地域の外から来た人が地域に

定住しながら地域で活動し、最大3年間の任期終了後、そのまま地域で働くか就職先を見つける形で地域に定住いただく制度である。また、集落支援員は地域に居住する方を雇用して活動していただくものである。どちらも特別交付税を活用する制度であり、集落毎に活動する内容は異なるが、地域おこし協力隊の方が、移住・定住の施策として活用している市町村は多い。これは、地域の外から来ていただいた方が人口も増えるし、外から見た視点の方が地域のことが良く見えるといったことがあると思う。

(日野委員)：もし活用するのであれば、今から準備に取りかからないといけないと思うが、その辺のアドバイスをいただきたい。

(西田主幹)：地域おこし協力隊、集落支援員とも、町としてその人たちに具体的に何をしてもらうかが重要であり、そこを考える必要があると思う。

(若山委員)：地域おこし協力隊は新聞等でも各地域の協力隊員の活動が話題になっているが、地域を去った人もたくさんいる。3年活動した後、地域で働く場所もないことなどから、定住された方は半分以下とも伺っている。実際に活動している内容も農作業や除雪など地域住民にとっては手伝ってくれるので助かっているという面はあるが、協力隊員本人の生活を維持するための仕事として考えたときに、その人にとって内容が伴わないこともある。地域おこし協力隊は必ずしも成功している事業と個人的には考えていないので、安易に活用するのはどうかと思う。

(西田主幹)：各地域でうまくいった例もあるが、中には行政や地域の人たちと良い関係を構築できずに、1年を経たずに去ってしまう人もいる。安易に地域おこし協力隊を活用するのは如何かと思うが、地域で色々な活動をして欲しいということがあれば活用して良いと思う。3年間という期間は、その方にとって地域で活動することだけではなく、自分が任期を終えた後どういった仕事をするのか考える時間でもあると思う。

(若山委員)：協力隊を活用するなら、外から来た方をどのように受け入れるかを我々は考えなければならないと思う。

(日野委員)：北海道大学や旭川大学に参画いただいて、この地域の問題解決に取り組める機会は今後ほとんどないと思うので、最大限活かしながらなるべく良いものを作り上げていきたいと思う。ここの集落は明治34年に第一基本林として国から割譲を受けて、ほとんど無償で土地を確保したところである。その中で、北大などに対して電力の需給などに貢献してきたところである。また、昭和40年に添牛内にあった北大の管理部が名寄市に移設してしまったが、当初の計画では母子里に移設するという話もあったと伺っている。今後、国や道などの支援をいただきながら、母子里に施設を移設し、育種試験場もこちらに移設するような形が

できないか。また、北大の研究林の研究施設を設立して、学生を呼び込んで研究いただくようなことができればと思う。

**(吉田教授)**：母子里地区には北大の研究林などを広く所有しているので、なるべく活用してかつ地域に還元していくことを進めていきたいと思っている。我々も要望をしているが、現状は人も予算も減っている中で大学として認めてもらうことは難しいところがあり、我々の力だけではできない。ただ、要望としては、今後も本校へ出していただきたいと思う。

**(小野田委員)**：町としても以前から北大との付き合いはあるが、最近は関係が薄くなっている状況である。この場で議論するには話が大きすぎるが、町長も北大との協力関係を何とか構築したいと考えている。

**(多田委員)**：我々も将来そのようになればいいと思うが、ただ、そのような研究施設を設立して職員や学生が来るようになっても、地域にスーパーができるかと言われたらできないと思う。まず、今地域に何が必要で何ができるかを考えて、それが整理されてきた中でもう少しできることを考えた先に、日野委員の話が出てくると思う。今は、現実を踏まえて地に足を付けた中で話をした方がいいと考える。

**(橋本委員)**：この地域づくり協議会は、母子里地域だけではなく他の困っている地域のためにできたものだと思う。自分たちに何をして欲しいということではなくて、自分が高齢になった時に根本的に何が足りないのかを考えることが必要だと思う。それをしないと、今のような話が色々出てくると本筋が見えなくなってしまう。自分たちだけではなく、例えば、名寄市の高齢者の方々が考える地域づくりにも当てはまっていかないと、この協議会の意味はないと思う。そのための調査を行ったのであって、調査結果に対して足りないものを付け足して、どの地域の高齢者が見てもこういうことをすると良いと言えるような形の方が良いと思う。

**(若山委員)**：買い物の問題だが、運転する人も高齢の方なので、町で10人程度乗れる車両を購入して、月1回でも良いので、例えば月曜日は添牛内地区の人を乗せて名寄市まで運行するような形で買い物をさせるのも良いのでは。買い物する人も運転する人も高齢なので、特に冬道だと運転している人はそれだけでも神経を使うので、町が買い物送迎バスのようなものを運行させても良いと思う。

**(小野田委員)**：今お話にあったような買い物支援については、町ではまだ検討していない。現在は、移動販売業者や生協などの動きを把握して穴のないように調整している。全て町に任せて地区別に買い物ができるよう買い物代行バスを循環させることも一つの方法ではあるが、コミュニティの面で考えると、近所同士の付き合いが地域で生きてく上での繋がりになるので、それを大事にしたいという思いはある。本当に辛いときには行政も手伝わなければいけないと思うが、近所同士

で助け合える力が地域に残っているうちは、その力を最大限に発揮してもらった方が、近所付き合いを通じて繋がりができるのではないかと考える。我々としては、なるべくコミュニティの力を削がないように仕事をするのが大事だと思う。

**(若山委員)**：行政に頼るということではなくて、買い物をする楽しみを提供するための手段として一つの方法であるということと言いたかった。トドックのように商品を持ってきてくれるのは楽だけど、自分で商品を選んで買うことはできない。田舎に住んでいる高齢者の方は、自分で欲しい物を買う場合には無理をして運転していることも少なからずある。だから、コミュニティを大事にしながら、月1回は町でバスを出してあげるから楽をして買い物に行こうというような手段を提供してもいいのではないかと思う。

**(多田委員)**：橋本委員からは母子里地域と他の地域の課題を結びつけた中で、何らかの方向性が見えてくれば、その地域の参考にもなるという話があった。今までの話を整理すると、今、一番地域に何が必要なのかということで、買い物の問題について検討したところである。これは、様々なことに繋がっていて、例えば、町外に住んでいる子供のサポートが難しいといったことにも関連してくると思う。だから、買い物問題は結構大きいと思う。買い物話から始めたが、アンケート調査を実施した中で、他の大きな問題やこういったことも考えた方がいいというのを大野先生にお話いただきたい。

**(大野准教授)**：冒頭で多田委員がお話されていたとおり、地域の課題を整理したところ、買い物、交通、コミュニティ活動、よるべさのバックアップ体制を取れるのかということ、また、緊急医療体制と除雪が挙げられていた。前回の意見交換会の中で、若山委員から、私たちでできることからスタートしないと地に足がつかないというお話があって、すごく印象的だった。地域のニーズが様々な中で、日野委員がお話されたようにインフラも産業もといった形になると、恐らく地に足がつかずに流れていく可能性があるので、一つ確実にできることから積み重ねていくのが良いと考える。そういう点で言えば、気になったのは一人暮らしの高齢者である。一人暮らしの高齢者の方の年齢が全員75歳以上であり、この方々のニーズを把握して支えることができれば、ある程度生活満足度は維持できると思う。

**(多田委員)**：75歳以上の方にはこういったことが必要なのではといったものはあるか。

**(大野准教授)**：75歳以上の単身の方は、先程から出ている買い物が大きな問題となっている。ただ、その方も自分で買い物に行って選びたいけど、移動販売に来るのは週に1回なのでもどかしいと話されていた。あとは、通院の問題。バスを使うと交通費が大きな負担になるので、もう少し通院や買い物が自分の思うとおり

移動ができれば満足だと話があった。各地の取組事例を見ると、高知県では地域内循環タクシーを地域で設立しているところもある。そういうことが実現できれば、業者と競合はするが安価で利用することができると思う。

(西田主幹)：福祉有償運送や過疎地有償運送といった制度があるが、利用する場合には地域協議会でJRバスと協議して了解を得る必要がある。

(日野委員)：JRも弾力的に運用してもらえるといいのだが。

(若山委員)：行政懇談会の際に、JRとバスの時刻表は住民のニーズに沿うように作られているのか質問したことがある。JRはもう少し出発時間を遅らせることができれば、札幌方面への乗り継ぎがしやすいということもあったので聞いたところ。また、バスは線路に近い道路を走っているが、もっと柔軟に利用者のニーズに沿ってルートに変更ができないものかと考える。バス会社もお客が少ないと言うだけではなく、どうして人が乗らないのか考えないといけないと思うが、我々も住民のニーズに沿った運行体制を要望することはできると思うし、そういうことこそがまず私たちでできることだと思う。

(小野田委員)：JRからバスへ代替した時の話だが、基本的には以前電車を利用されていた方が不便にならないように、走っていた時間や停車する場所のとおり運行することが前提とのこと。当時は接続の悪いダイヤがあって、役場からも改善するよう申し入れたこともあったが、以前よりは良くなっていると感じている。

(若山委員)：自分で買いたい物は公共交通機関を使うようにして、日用品はトドックや移動販売を利用すれば良いのでは。

(小野田委員)：先程の要望の件は、各地域でバスを利用している高齢者の方々からの声がないと実現できない。

(若山委員)：高齢者の方に意見を言ってもらうのはなかなか難しい。雑談の中では話はするが、大ごとにしたくないという思いがあるようだ。誰かが高齢者の御用聞きをできればいいのかもしれない。

(多田委員)：今は自分の車で運転できるが、何年かすれば運転できなくなる人も出てくる。そういう人たちの声を集めて、地域協議会あるいは自治区で意見をまとめて交渉することもできると思うし活動する価値はあると思う。

(若山委員)：交通費の関係だが、町で65歳以上を対象にバスの回数券を販売していると思うが実際に利用されているのか。

(小野田委員)：幌加内の人は深川まで行く時に回数券を使っている人が多い。ただ、回数券の売り場は役場の中なので、利用される方は幌加内に住まわれている方が圧倒的に多い。また、高校生も利用できるようになっている。

(若山委員)：その回数券を母子里など北の地域でも使えるようにしてほしい。

(日野委員)：救急体制だが、母子里地区の医療の場を無くさないようにすることが必要。75歳以上で独居老人の救急対策については、ヤマト運輸の端末を活用しながら対策を打つと伺っている。

(小野田委員)：基本的には、圏域ごと救急医療体制を整備することになっているが、現実的に消防組織の所管が違うので難しい。将来的に病院から診療所へ体制を移行するという検討がされており、有床から無床にして少しサイズダウンをする中で、救急医療を手放すという議論もあったところ。そうなれば、直接病院とやり取りできるようになり、救急が早くなる。

(日野委員)：現場では、救急車を呼ぶべきなのか、どこへ連絡すればいいのかも判断が難しい。有事の際の救急体制の整備について検討いただきたいと思う。

(小野田委員)：実際に救急隊が入らないとわからないということがあるが、救急隊の到着が短くなればなるほど生存率が高くなる。

(日野委員)：コミュニティセンターの活用について、試験的だったのかもしれないが、道外の公民館で独居生活者を対象に週に1回体験学習のような形で食事などを行っているのを見た。そういうのも参考にしながら、徹底的にセンターの有効活用を図る必要があると思う。

(小野田委員)：センターに住むことはできないが、合宿のような形で一時的に宿泊することはできるとは思う。

(日野委員)：生活機能を失わない程度に活動を助長するようなことに町も積極的に関わるべきだと思う。それをよるべさをお願いしてはどうか。週に1回2時間なり来ていただいてアドバイスをもらいながらやってもらうのが良いと思う。

(小野田委員)：民間団体なので参加する人が費用を負担することで問題ないということであればいい話だと思う。

(多田委員)：週に1回あるいは月に1回でもみんなが集まれる場を作るのは良い考えだと思う。ただ、よるべさが賄う必要はないと考える。身の回りのことが一人でできるから一人暮らしをしているのであって、何かみんなで作ろうとした方がお



もしろいと思う。

**(若山委員)**：先程、橋本委員が根本的に何が足りないかを考えなければならないと話していたが、結局、どんなに買い物や病院の通院などが不便でも、詰まるところ、ここに住みたいから住んでいると思う。ということは、何が優先なのかとなるとここにいたいことになると思う。だから、病院の通院が不便だ、買い物が不便だということは覚悟の上ではないかと思う。現実には色々問題はあるけども、ここにいたいということが根本の理由であることを出発点に考えると、都会の生活を要求するようなことを言い合ってもしょうがないと考える。

**(小野田委員)**：高齢者の方が不便だと言っていると話をされていたが、実はここに住んでいる方はそれを不便だと感じていない。そこがポイントだと思う。ただ、それは何もしなくても良いということではない。根本的に不便だということが前提ではないということである。住んでいる高齢者の方は、例えば、名寄に行けないことが不便だとは感じていない。それは、僕らから見て高齢者の方が一人でできないから不便だと感じることであり、実は本人たちにしてみれば、違うもので補っていたりしているから不便だと感じていない。

**(多田委員)**：みんなもう少し暮らしが良くなればと感じていると思う。単にお年寄りが買い物に困っているから助けてあげるのではなくて、お互いに協力し合える部分があると思う。例えば、僕は野菜を作っているが、名寄から苗を買って栽培している。その時に、近所の方が苗を作ってくれたりすれば、その代わりに車で運転して買い物に連れていくといった関係も築けると思うし、そういった関係を作ったほうが地域にとっても良いと思う。それと、年金など今受けているサービスは将来的に全て受けられるとは限らないと考えている。そういうことも踏まえて助け合わなければ暮らしていけないと思う。

**(若山委員)**：多田委員が話されていた苗を作ってくれるから買い物に連れていくというのは、わかりやすく具体化するのであれば地域通貨だと思う。そういうのを導入した時に頼みやすくなるのかどうか。

**(多田委員)**：地域通貨以上に頼みやすくてできるものがあればいいが、基本的に貯金ができないシステムにしないといけない。この小さい地域で色々なことができる人がいれば需給は成り立つかもしれないが、頼みたいときに誰もいないということになれば成り立たない。

**(日野委員)**：そこはNPOにお願いするのが良いのでは。

**(若山委員)**：頼みやすくなるのがポイントだと思う。気を遣わせてしまう部分をこういうシステムを作ることによって解消することができればいいと思う。僕は物々

交換を基本的な生活としていきたいと思っている。ガソリンなどは貨幣を介在しなければ購入できないが、可能な限り物々交換で物を得たい。そういう形でコミュニティが広がっていけば良いと思うし、それが田舎の暮らしだと考える。

(多田委員)：ここで話し合ってもなかなか前に進まないこともあるので、若山委員が言ったように自治区の中で意見をまとめて、JRバスに対してどのような意見や改善要望があるのかまとめて申請することから取り組む方が良いのではないかと思う。

(若山委員)：アンケートの中で気になっていたことがあって、母子里地区の生活というところで、軽作業でも地域で働きたいと思う世帯が結構あったようだが、例えば、コミュニティセンターの管理人やバス停の除雪、水道メーターの確認など細かい仕事があるが、実際は誰もやりたがらない。そういう面から見ても、アンケートの結果と実際の状況との間に乖離があると感じている。軽作業ではなくて、自分のやりたいことだったらするけど、したくないことはしたくないということだと思う。また、夏と冬でも意識が違うと思う。だから、住民の方にどのように聞いて、どのように回答していたのか気になる。

(大野教授)：その点については、将来予測で今の段階で何時間働けますかというように時間軸で聞いて、そのための条件はどのようなものか色々なカテゴリーで伺っている。単なるボランティアではなくて、生活のプラスアルファになるような部分があれば引き受けるという人はいた。

(若山委員)：センターの管理人も月に2万円くらい支給されるが誰も手を挙げなかった。

(大野教授)：調査した中で、将来仕事をするにあたりこういう条件が必要と答えたとしても、現実的にやるとなったときにその落差は当然あると思う。

(多田委員)：最初の方で取り上げた地域おこし協力隊と集落支援員だが、それについてはどうか。若山委員からは地域でどのようなバックアップができるのかという話があったが、個人的には半数以上定着するという状況は考えていなくて、1割か2割でも定住すれば結構なものと考えている。ここにどのような人が来るのかわからないし、トラブルやミスマッチも生じることがあると思うが、こちらでできない部分をカバーしてくれる人材は頼んでみても良いと感じている。住宅もあるし、あとはこちらでどれだけ協力隊の方に気持ちよくやってもらえるかかと思う。

(西田主幹)：大学を卒業してすぐという方もいるが、会社に勤めてからそこを退職されて、田舎のために働きたいという方が結構多い。地域の実情をしっかりと把握し

た上で来ていただく必要があると思う。

(若山委員)：近隣市町村の地域おこし協力隊の話を知ると、地域にどのような人を求めているのかしっかり把握した上で、面接などに臨まないとなかなか難しいと感じる。

(小野田委員)：地域の資源を活用して他の地域の方との交流を図るようなことを、地域の人たち自ら考えて形にすることが大事だと思う。その上で、地域おこし協力隊に手伝ってもらって一緒にそこで仕事をして生業を立てるような仕組みを考えることが一番良い方法ではないかと思う。それには何もないところに来てもらうわけにはいかないなので、仕掛けが必要であると思う。

(多田委員)：山菜はビジネスになると思う。資源がたくさんあるので山菜を保護しながらできる仕組みを作れば可能性はあると考える。いきなり何人も雇用するというのは難しいので、まずは1人か2人でも山菜のシーズンに仕事をして冬は違う仕事をしながら、ある程度家族も含めて生活できるようになればいいと思う。また、観光客用に釣りをさせるのも良いかもしれない。

(小野田委員)：今出たような話を一つ形にすれば、附随して様々な仕事が生まれると思うので地域の中で検討していただきたい。

(多田委員)：協議会だけではなく地域でも色々考えていかなければならない。色々な事業の可能性について、次回まで検討していただきたい。他にも色々聞きたいことがあれば、直接、道や先生方に聞いていただいても構わないので、意見を言っていただきたい。

(西田主幹)：今回検討いただいた内容を踏まえて、出された意見を実現するに当たってどのような問題があるのかということを含めて整理したい。

(多田委員)：本日の会議はこれで終了する。

～ 閉 会 ～